

2026年9月11日

ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド 信託報酬の一部相当額によるJ-クレジット等の購入について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：大関 洋、以下「当社」）は、[ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド\(資産成長型\)/\(予想分配金提示型\)](#)【愛称：フォー・ザ・フューチャー】の設定・運用により受け取った信託報酬の一部相当額で以下の通りJ-クレジット等を購入することを決定しましたので、お知らせいたします。

当社は今後も、J-クレジット等の購入を通して、みなさまの生活などによりやむなく排出されるCO₂を一部オフセットすることで、気候変動対策に貢献することをめざします。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<イメージ図>



1. J-クレジット等購入について

購入額	641,000円
CO ₂ 吸収量	47 t -CO ₂

- プロジェクト名
- ・ 青森県県有林森林吸収プロジェクト（幸せの青い森プロジェクト）
 - ・ 苗場山麓 竜神の森プロジェクト
 - ・ 滋賀県造林公社 森林管理プロジェクトⅡ
 - ・ 滋賀県金勝生産森林組合 森林管理プロジェクト
 - ・ 宍粟市森林吸収プロジェクトsince2023～しそ・未来へつなぐ森林づくり～
 - ・ 兵庫県東河内生産森林組合森林管理プロジェクト

< CO₂(二酸化炭素) 47 t とは… >

25mプール約47個分



CO₂1tは、25mプール
1つ分の体積に相当

出所）各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成



ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ
— A Good Investment for the Future —



ご参考

J-クレジット制度とは

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

カーボンオフセットとは

自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、カーボン・クレジット等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせる取組みです。

出所) J-クレジット制度のHPなどをもとにニッセイアセットマネジメント作成

2. ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型)

■ファンドの特色

- ①日本を含む世界の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。
- ②銘柄選定にあたっては、優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別します。
- ③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

■取扱販売会社

あかつき証券株式会社、阿波証券株式会社、O K B証券株式会社、
株式会社青森みちのく銀行、株式会社関西みらい銀行、株式会社但馬銀行、
株式会社北陸銀行、株式会社みなと銀行

■投資リスク

- 当ファンドは、主に国内外の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」などがあります。

■ファンドの費用

- 購入時手数料：上限3.3%(税抜3.0%)
- 信託財産留保額：なし
- 運用管理費用(信託報酬)/実質的な負担：年率1.9325%(税込)程度
- 監査費用：上限年率0.011%(税抜0.01%)
- その他の費用・手数料：組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等
- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。